

No	助成対象者名	住 所	代表者名 (法人等の場合に記載)

I 助成対象者の概要

(1) 適切な人・農地プランの作成等がされている地区における事業

①助成対象者の位置付け

<input checked="" type="checkbox"/> 1. 中心経営体	<input type="checkbox"/> 2. 中心経営体であって機構を活用している者	<input type="checkbox"/> 3. 中心経営体以外
--	---	-------------------------------------

(注) 該当する経営体の□にチェックを入れること。

②人・農地プランに位置付けられた取組内容

中心経営体として位置付けられている人・農地プラン名	市町村名	地区名	現状 (平成 年度)		計画 (平成 年度)		取組内容 (新規就農・6次産業化・高付加価値化・複合化等)
			経営内容	経営規模	経営内容	経営規模	
浜松市	浜松市						

(注) 人・農地プランに記載された内容を記載すること。
複数のプランが事業実施に関連する場合は、行を追加し全て記載すること。

(2) 人・農地プランの作成等がされていないが農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けた者が営農範囲とする地区における事業

<input type="checkbox"/> 賃借権の設定等を受けた者

(注) 該当する場合は□にチェックを入れること。

(3) (1) 及び (2) の農業者の詳細

<input type="checkbox"/> 1. 認定農業者	<input type="checkbox"/> 2. 集落営農組織
<input type="checkbox"/> 3. 新規就農者 (認定就農者) (就農時の年齢 歳、就農した年月 (平成 年 月))	
<input type="checkbox"/> 4. 新規就農者 (認定農業者) (就農した年月 (平成 年 月))	
<input type="checkbox"/> 5. 1、3、4及び6 (個人の場合) の者で組織する団体	<input type="checkbox"/> 6. その他 ()
営農類型	
区分	

(注) 1 該当する経営体の□にチェックを入れること。
6. に該当する場合は、() 内に具体的な内容を記入すること。
2 営農類型は、別紙様式第1-3号別添1の (注) 2に規定する融資主体型補助事業整理番号表の②の区分に基づき記載すること。

(4) 個人情報の取扱い

<input type="checkbox"/> 本事業の実施に当たり、本申請に係る個人情報又は人・農地プランに記載されている個人情報 (氏名等) について、関係自治体に提供することに同意します。(同意いただけない場合は、取組内容等が確認ができないため、本事業の実施ができない場合があります。)

(注) 人・農地プランとの関連を確認するため、本申請に係る情報、又は人・農地プランに記載されている情報を関係自治体等に提供することに同意する場合は、□にチェックを入れること。

II 配分基準表該当項目

(1) 助成対象者の配分基準

①付加価値額の拡大					
ア 現状ポイント					
(ア) 直近年度の付加価値額					
<input type="checkbox"/> 基準額 (600万円) 以上	<input type="checkbox"/> 基準額の50%増し (900万円) 以上	<input type="checkbox"/> 基準額の100%増し (1,200万円) 以上	<input type="checkbox"/> 基準額の200%増し (1,800万円) 以上		
(イ) 直近年度の就業者1人当たり付加価値額					
<input type="checkbox"/> 基準額 (250万円) 以上	<input type="checkbox"/> 基準額の25%増し (313万円) 以上	<input type="checkbox"/> 基準額の50%増し (375万円) 以上	<input type="checkbox"/> 基準額の100%増し (500万円) 以上		
イ 目標ポイント					
(ア) 目標年度までの付加価値額又は就業者1人当たりの付加価値額の拡大率					
<input type="checkbox"/> 3%以上	<input type="checkbox"/> 5%以上	<input type="checkbox"/> 7%以上	<input type="checkbox"/> 9%以上	<input type="checkbox"/> 12%以上	<input type="checkbox"/> 15%以上
(イ) 目標年度の付加価値額					
<input type="checkbox"/> 基準額(目標年度における就農後経過年数×50万円)以上	<input type="checkbox"/> 基準額の10%増し以上	<input type="checkbox"/> 基準額の20%増し以上	<input type="checkbox"/> 基準額の30%増し以上	<input type="checkbox"/> 基準額の40%増し以上	
②経営面積の拡大					
<input type="checkbox"/> 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受け、かつ、目標年度に現状より4ha(営農類型が施設園芸作の場合は2ha、果樹作の場合は1ha)以上の経営面積の拡大	<input type="checkbox"/> 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受け、かつ、目標年度に現状より2ha(営農類型が施設園芸作の場合は1ha、果樹作の場合は0.5ha)以上の経営面積の拡大	<input type="checkbox"/> 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より経営面積の拡大を行うこととしている、又は4ha以上(営農類型が施設園芸作の場合は2ha、果樹作の場合は1ha)の経営面積拡大	<input type="checkbox"/> 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けている、又は2ha(営農類型が施設園芸作の場合は1ha、果樹作の場合は0.5ha)以上の経営面積拡大	<input type="checkbox"/> 左記に該当しない経営体で、目標年度に現状より経営面積の拡大	
③経営管理の高度化					
<input type="checkbox"/> 現在、法人化している又は目標年度までに法人化することとしている。			<input type="checkbox"/> GLOBAL G. A. P. 又は ASI AGAP の認証を取得している。		
④新規就農					
<input type="checkbox"/> 事業実施年度に就農する者又は就農後5年度以内の者である。(認定就農者である場合に限る。)		<input type="checkbox"/> 45歳までに就農した者である。		<input type="checkbox"/> 事業実施年度以降に農業次世代人材投資事業(経営開始型)の交付を受けない者である。	
⑤農業者の育成					
<input type="checkbox"/> 農業研修生を受け入れている。		<input type="checkbox"/> 就農に向けて必要な技術等を習得できる経営体として都道府県が認めた者である。		<input type="checkbox"/> 受け入れた農業研修生が、過去5年以内に研修を終了して独立し、認定就農者又は認定農業者となった。	
⑥女性の取組					
<input type="checkbox"/> 以下のいずれかによる取組である。 ア 女性農業者(自らが農業経営を行っている又は部門間で区分経理を行っている場合に当該部門の責任者である者) イ 代表者が女性であるか、役員若しくは構成員のうち女性が過半を占める法人又は任意組織 ウ 法人又は任意組織であって、部門間で区分経理を行っている場合に女性が当該部門の責任者であるもの					

(注) 当該項目については、別表1-2の配分基準表に基づき、市町村と相談の上記載すること。

III 事業内容等

No	事業内容 (機械等名、規模、台数等)	イノベーション機械等の該当の有無	規模決定の根拠	着工(契約)予定年月日	竣工予定年月日	機械等の保管・設置・施工住所	園芸施設共済の引受対象施設の有無	
							<input type="checkbox"/>	保険加入年月
1		<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>	
2		<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>	
3		<input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>	

- (注) 1 「イノベーション機械等の該当の有無」欄は、市町村と相談の上、該当する場合に□にチェックを入れること。
2 「規模決定の根拠」欄は、市町村と相談の上、根拠とした資料名や算出方法を記載すること。
3 「園芸施設共済の引受対象施設の有無」欄は、引受対象施設である場合は□にチェックを入れ、「保険加入年月」欄に、園芸施設共済又は民間事業者が提供する保険への加入予定年月若しくは「施工事業者による保証がある見込み」等と記載すること。

No	事業費 (円) A=B+C+D+E+F+G	資金調達計画(円)						担保措置の有無	耐用年数(年)	備考
		助成金 B	融資 C	自己資金 D	地方公共団体等					
					都道府県 E	市町村 F	その他 G			
1							<input type="checkbox"/>			
2							<input type="checkbox"/>			
3							<input type="checkbox"/>			
計										

- (注) 1 「担保措置の有無」欄は、融資のための担保に供する場合、□にチェックを入れること。
2 「耐用年数」欄は、導入する機械等の耐用年数を記載すること。中古機械等を導入する場合には、上段に耐用年数、下段に括弧書きで残存耐用年数を記載すること。
3 「備考」欄は、消費税仕入控除税額を減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

IV 経営体の成果目標

項目	現状	現状 年度	1年度目 (年度)	2年度目 (年度)	3年度目 (年度)	拡大率 (%)	整備する機械等 と成果目標の項目の 関連	根拠資料等
①								
②								
③								
参考								

- (注) 1 「参考」の「項目」欄には、成果目標に掲げたもの以外で付加価値額の拡大のための取組を行う場合、その内容を記載すること。
 2 「現状年度」欄には、付加価値額についての現状の年度を記載すること。なお、拡大率は目標年度までの年数により調整して算出(現状年度から目標年度までが4年間の場合、3/4を乗じる。)する。
 3 「根拠資料等」欄は、項目毎に、現状及び目標年度までの各年度の目標設定の根拠とした資料等を具体的に記載すること。なお、現状の根拠とした資料等は、成果目標に係る実績の確認においても用いることとする。
 4 農業経営の法人化を成果目標とする場合は、法人化に向けた取組計画を提出すること。
 5 「付加価値額の拡大」(内訳を含む。)の「現状」欄に記載する数値(以下「現状値」という。)については、天災その他の外的要因により平年に比べて大幅に変動しており、当該現状値のままでは適切な目標の設定が困難な場合は、当該現状値を補正できるものとする。
 この場合、現状値は太字・斜体で記載するとともに、「根拠資料等」欄に現状値を補正した要因及び補正の方法(現状値の補正過程)を記載すること。
 6 「就業者数」は、就業者一人当たり付加価値額の拡大を成果目標とする場合に記載すること。

V 融資の概要及び追加的信用供与補助事業の活用計画

項目	資金調達のうち融資の概要	
	融資①	融資②
金融機関名		
融資名		
融資金額(円)		
償還年数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用(注1)	<input type="checkbox"/> 機関保証を利用する予定である <input type="checkbox"/> 機関保証を利用しない	<input type="checkbox"/> 機関保証を利用する予定である <input type="checkbox"/> 機関保証を利用しない
追加的信用供与補助事業の活用(注2)	<input type="checkbox"/> 活用を希望する <input type="checkbox"/> 活用を希望しない	<input type="checkbox"/> 活用を希望する <input type="checkbox"/> 活用を希望しない

- (注) 1 いずれかの□にチェックを入れること。なお、機関保証の利用については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。
 2 農業信用基金協会による機関補償を利用する予定である場合のみ、いずれかの□にチェックを入れること。

VI 過去に行った本事業等の実施状況

事業名	実施年度	事業内容	設定している成果目標		目標の具体的な内容
			項目	達成の有無	

- (注) 1. 過去に実施した本事業等についてすべて記載すること。
 2. 「設定している成果目標」について、過去に行った本事業等の成果目標の項目を記載するとともに、達成の有無について、達成している場合には「○」、達成していない場合には「×」、目標年度を経過していないものは「-」を記載すること。